# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

64-090154

(43)Date of publication of application: 06.04.1989

(51)Int.CI.

C07C 69/76 B01J 31/22 C07C 67/343 // C07B 61/00

(21)Application number: 62-244651

(71)Applicant : UBE IND LTD

(22)Date of filing:

29.09.1987

(72)Inventor: SHIOTANI AKINORI

FUJIMOTO MIKIO

# (54) PRODUCTION OF BIPHENYLTETRACARBOXYLIC ACID TETRAESTER

# (57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the title compound which is used to produce biphenyltetracarboxylic dianhydride readily in high yield with industrial advantage by effecting oxidative coupling of o-phthalic diester in the presence of a specific catalyst.

CONSTITUTION: Using a catalyst containing a palladium chelate salt, which is formed by allowing a palladium salt obtained by treating Pd with an acid together with a support such as silica, activated carbon or alumina, to react with a basic divalent ligand such as 1,10-phenanthroline, oxidative coupling reaction of o-phthalic acid diester is carried out in the absence of a solvent, at 50W300°C under normal to 300 atmospheric pressure, as a gas containing molecular oxygen is bubbled to give the subject compound. The coexistence of the support in the reaction mixture facilitates the efficient separation and recovery of Pd as a catalyst component, and regeneration to the catalyst and they are circulated in the course of the reaction, recovery, regeneration.

# **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

# 19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-90154

@Int\_Cl.4

識別記号

庁内整理番号 A-6917-4H 母公開 昭和64年(1989)4月6日

С 07 C 69/76 В 01 J 31/22 C 07 C

300

審査請求 未請求 発明の数 2 (全7頁)

毎発明の名称

ピフエニルテトラカルポン酸テトラエステルの製造方法

到特 願 昭62-244651

23出 頤 昭62(1987)9月29日

の発明 者 塩 陽 剧 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉

研究所内

勿発 明 者 夫

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉

研究所内

宇部與産株式会社 ⑪出 願 人

山口県宇部市西本町1丁目12番32号

20代 理 弁理士 柳川 泰男

谷

# 1. 発明の名称

ピフェニルテトラカルボン酸 テトラエステルの製造方法

### 2. 特許請求の範囲

1. パラジウムを担体とともに酸で処理して得 られるパラジウム塩と塩塩性二座配位子とを反応 させて生成するパラジウムキレート塩を含む無媒 を使用することを特徴とするピフェニルテトラカ ルボン酸テトラエステルの製造方法。

2. 担体が、シリカ、括性皮もしくは、アルミ ナであることを特徴とする特許請求の範囲第1項 記載のピフェニルテトラカルボン酸テトラエステ ルの製造方法。

3. 塩塩性二座配位子が、1.10-フェナン トロリンまたは2,2'-ピピリジンであること を特徴とする特許請求の範囲第1項記載のピフェ ニルテトラカルボン酸テトラエステルの製造方

4. パラジウムキレート塩を含む触媒を使用し

て、反応系に担体が共存する状態にて、分子状酸 素を含む気体を反応系に供給しながら、ローフォ ル酸 ジェステルを酸化カップリングさせる第一工

上配酸化カップリング反応終了後の反応液中か ら触媒成分のパラジウムを違元して、上記担体と ともに回収する第二十段。

第二工程にて国収したパラジウムを担体ととも に酸で処理して得られるパラジウム塩と塩盐性二 座配位子とを反応させて、担体が共存する状態に てパラジウムキレート塩を生成させる第三工程、 および.

第三工程にて生成したパラジウムキレート塩を 上記第一工程と同様にして、o-フタル般ジェス ・テルの酸化カップリングに用いることを特徴とす るピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルの 製品方法。

5。 触媒成分のパラジウムを担体と共存させた 状態にて、上記第三工程から第一工程に循環して 使用することを特徴とする特許請求の範囲第4項

記載のピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルの製造方法。

6. 担体が、シリカ、括性皮もしくは、アルミナであることを特徴とする特許請求の範囲第4項記載のピフェニルテトラカルポン酸テトラエステルの製造方法。

7. 上記第三工程で、担体と共存しているパラジウムを処理する酸が、硝酸または亜硝酸であることを特徴とする特許請求の範囲第4項記載のピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルの製造方法。

8. 塩基性二座配位子が、1、10-フェナントロリンまたは2、2\*-ビビリジンであることを特徴とする特許請求の範囲第4項配載のビフェニルテトラカルボン酸テトラエステルの製造方法。

# 3.発明の詳細な説明

#### 【発明の分野】

本発明は、ビフェニルテトラカルボン酸テトラ エステルの改良された製造方法に関するものであ

被からパラジウムを効率よく分離回収することが 困難であるという問題点があった。

特公昭53-20009号公報には、上記反応 被からパラジウムを分離回収し、触媒として再利 用する方法が関示されているが、最元された金属 パラジウムが微粒子となって反応被中に懸濁する 傾向があるために回収方法としてなお不充分であ り、さらに、回収された金属パラジウムからアラ ジウムの有機酸塩を得るためには複雑な操作を必 要とする。

一方、有機反応の触媒として担体付パラシーを使用することが知知なると、通常の担体をあると、があると、がのは上記を化力をであると、プリングをを発した状態に対したができる。 しん 一般 はい でん はい でん はい でん はい でん かい はい しん ない とし にん かい に

**5**.

#### [発明の背景]

二価パラジウム塩を含む触媒の存在下に反応系に酸素を含む気体を供給しながら芳香族化合物を酸化カップリング (二量化) させてビフェニル化合物を製造することは公知である。

例えば、特公昭 4 8 - 1 0 5 4 号公報にはパラジウム塩を含む触媒を使用して芳香族化合物を二量化する方法が開示されており、特公昭 5 0 - 3 3 3 7 9 号公報には、パラジウム塩、塩基性二座配位子、および銅塩の組合せからなる触媒を用いて、ローフタル酸ジメチルを二量化して3・3・,4・4・-ビフェニルテトラカルボン酸テトラメチルを選択的に得る方法が開示されている。

上述の方法はいずれもパラジウムを有機塩の形にて使用するものである。 触媒成分となるパラジウムは高価であるため反応後に回取し再使用されることが一般的であるが、上述の方法を用いた場合には、上記酸化カップリング反応終了後の反応

#### [発明の目的]

本発明は、担体が共存する状態にてパラジウム 塩を含む触媒を使用して、ローフタル酸ジエステルの酸化カップリング反応を行う、ビフェニルテトラカルボン酸テトラエステルの改良された製造 方法を提供することを目的とする。

#### [発明の要旨]

本発明は、パラジウムをその担体とともに酸で 処理して得られるパラジウム塩と塩基性二座配位 子とを反応させて生成するパラジウムキレート塩 を含む触媒を使用することを特徴とするピフェニ ルテトラカルボン酸テトラエステルの製造方法に ある。

さらに本発明は、パラジウムキレート塩を含む 触媒を使用して、反応系に担体が共存する状態に て、分子状酸素を含む気体を反応系に供給しなが ら、 o - フタル酸ジェステルを酸化カップリング させる第一工程、

上記離化カップリング反応終了後の反応確中か 6.触媒成分のパラジウムを混元して、上記担体と ともに回収する第二工程、

第二工程にて回収したパラジウムを担体ととも に酸で処理して得られるパラジウム塩と塩基性二 座配位子とを反応させて、担体が共存する状態に てパラジウムキレート塩を生成させる第三工程、 および、

第三工程にて生成したパラジウムキレート塩を 上記第一工程と同様にして、ローフタル酸ジェス テルの酸化カップリングに用いることを特徴とす るピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルの 製造方法にもある。

#### [発明の詳細な記述]

木晃明の方法においては、担体と共存する状態にあるパラジウムを酸で処理してパラジウム塩と 直接性二座配位子とから生成するパラジウムキレート塩を得たのち、酸パラジウムキレート塩を含む酸酸を使用して担体が共存する状態のままで。一フタル酸ジェステルを酸化カップリングさせ、ピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルを製造する。

上記担体とともに回収したパラジウムなどを好適 に挙げることができる。

上記の市販の担体付パラジウムとしては、たとえば、日本エンゲルハルド調製5%-パラジウム/シリカ、同5%-パラジウム/ 抵性炭、および同5%-パラジウム/アルミナなどを挙げることができる。

上記担体と共存する状態にあるパラジウムは、 単に担体とパラジウムとの混合物であってもよく、 担体に支持されたパラジウム(以下、担体に なけることもある)であってもよい。 このようなパラジウムとしては、パラジウムと なれたのようなパラジウムとしては、パラジルの 酸化カップリングを行なった反応被に、 担体ととも に回収したパラジウムを好産に用いることができ るが、市販の担体付パラジウムを用いてもよい。

い。溶媒の形態の最は、パラジウム 1 ミリモル当たり 5 ~ 5 0 m l で充分である。

上述の処理における酸の使用品は、パラジウム 1 モル当たり 2 ~ 2 0 0 モルである。

上述の触処理の後、塩基性二座配位子をパラジウム塩の酸溶液に塩基性二座配位子を添加し、パラジウムキレート塩を調製する。このとき、必要ならば酸溶液を水で希釈してもよい。

上記の塩塩性二座配位子としては、1,10-フェナントロリン及び2,2 ーピピリジンを帯げることができるが、熱安定性の点から1,10-フェナントロリンを用いることが舒ましい。 塩塩性二座配位子の使用量は、パラジウム1モル当たり0.5~1,0モルである。

上述のパラジウムの酸溶液に、担体が共存する 状態にて、上述の塩基性二座配位子を加え、溶型 ~130℃で0.1~10時間優拌または最流、 あるいは単に加熱することにより、パラジウムと 塩基性二座配位子とからなるキレート塩を生成さ せる。次いで、はパラジウムキレート塩を上記担体とともに、溶媒から分離、回収する。溶媒からの分離、回収する。溶媒からの分離、回収は、パラジウムキレート塩および担体を強別して行なってもよく、溶媒を蒸発を関して行なってもよい。

上記のパラジウムキレート 地を含む触媒としては、 はパラジウムキレート 地と倒塩とからなる触媒を使用することが好ましい。 上記 銅塩としては、 ギ酸剤、 酢酸剤、 プロピオン酸剤 などの 有機酸の 銅塩; 破酸剤、 亜硫酸剤 などの 無機酸の 銅塩; 及び、 アセチルアセトン、 ベンゾイルアセトンなど B ー ジケトン 類の 倒キレート 塩 などを ずげることができるが、 酢酸 銅を好適に 用いることができる。 銅塩の 使用 量は、 パラジウム 1 モル 当たり、 0 . 0 1~10 モル、 好ましくは 0 . 0 2~2 モルであまれ、 特に 好ましくは 0 . 0 2~2 モルであまれ

上記のo-フタル酸ジェステルは、o-フタル酸またはその無水物、あるいはそのハロゲン化物と実端に水酸塩を有する化合物(例えば、低級脂

どのケトン化合物を反応溶媒として使用してもよ い

上記の分子状態素を含む気体としては、純酸素をそのまま使用してもよく、爆発などの危険を防止するために、窒素、炭酸ガス、ネオン、アルゴンなどの不活性気体で希釈された酸素含有気体、あるいは空気を使用してもよい。

上述の酸化カップリング反応は、常圧~300 気圧、好ましくは常圧~50気圧、特に好ましく は常圧~5気圧で行なう。

以上の方法により・ファクル酸エステルの酸化カップリング反応は効率よく進行し、目的のピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルを得ることができる。

上記の触媒成分のパラジウムは、上述の酸化 カップリング反応終了後、その反応被中から显元 し、はパラジウムを担体とともに回収することが 水苑明の方法において、。一フタル酸ジェステルの酸化カップリング反応は、上途の触媒および 担体の共存下に、公知の方法に従い、無脊媒で、 分子状酸素を含む気体を反応槽下部から反応液に パブリングしながら、。一フタル酸ジェステルを 加熱して、行なうことができる。

上記の酸化カップリング反応において溶媒は特に必要としないが、所望により例えば、エチレングリコールジアセテート、アジピン酸メチルなどの有機酸エステル、ローブチルメチルケトン、エチルメチルケトン、インプロピルエチルケトンな

好ましい。

無媒成分のパラジウムは、上述の酸化カップリング反応終了後の反応被中から従来公知の方法、例えば、反応被を水業で加圧することにより罰元される。水発明の方法では、このとき、显元されたパラジウムを担体とともに回収するので、反応被から分離することが容易になり、回収機作に件う損失を低減できるので紆俗合である。

本発明の方法では、上述のようにして担体とともに回収されたパラジウムを、上述の方法に従って酸処理したのち、 塩店性二座配位子と反応させてパラジウムキレート塩を再化する。 はパラジウムキレート塩を用い、 前述の方法と同様にして0 ーフタル酸ジェステルの酸化カップリング反応に用いることにより、再びピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルを製造する。

以上の方法によりの一フタル酸エステルの酸化 カップリング反応に使用した触媒成分のパラジウムを、酸化カップリング反応、回収、再生、再酸 化カップリング反応というサイクルで有効に循環 使用することができ、目的のピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルを効率よく得ることができる。

#### [発明の効果]

本発明の方法により、反応系に担体が共存している状態にて、パラジウムキレート塩を含む触媒を使用して、0-フタル酸ジェステルの酸化カップリング反応を行ない、収益および収率を低下さ

して、担体およびパラジウムキレート塩の混合物をO、978gを扱た。

次に、複拌機、冷却器、温度計及びガス導入管を取り付けた300mlのロッロフラスコに、上記担体およびパラジウムキレート塩の混合物を取り、0-フタル酸ジメチル(以下、DMPと略記する)100ml(119g)、酢酸銅ー水塩0.024g(0.12ミリモル)を加えた。これを常圧で、空気を300ml/分で反応被中にパブリングし、500rpmで模拌しながら、2200に加熱して8時間、酸化カップリング反応を行なった。

8時間後の反応生成物の組成をガスクロマトグラフィーで調べた。 DMPの二量化転化率及び二量化物の組成を第1次に示す。

#### [比較例1]

日本エンゲルハルド舗製 5 % - パラジウム/シリカ 0 . 8 5 1 g を設備酸で処理することなく、
1 . 1 0 - フェナントロリンー水塩 0 . 0 7 9 g
及び作船 銅 - 水塩 0 . 0 2 4 g とともに D M P

せることなくビフェニルテトラカルボン酸テトラエステルを得ることができる。さらに、反応系に担体を共存させることにより、上記の酸化カップリング反応を行なった後の反応被中から触媒成分のパラジウムを、効率よく分離、回収し、触媒として再生することができる。

本発明の方法により再生したパラジウム無媒は、上記酸化カップリング反応において、反応、回収、再生、再反応というサイクルで領環して使用することができるので、本発明のピフェニルテトラカルボン酸テトラエステルの製造方法は工業的に極めて有利な方法である。

次に本発明の実施例を示す。

#### 【実施例1】

100m2(119g)に加えて、突旋例1と同一の条件で酸化カップリング反応を行なった。二量化物の生成は質點量であった。

#### [実施例2]

日本エンゲルハルド脚製5%-パラジウム/括 性次0.851 mを実施例1と同様に処理して担 体およびパラジウムキレート塩の混合物0.98 5 mを初た。

上記の担体およびパラジウムキレート塩の混合物を用いた外は、実施例1と同様にしてDMPの酸化カップリング反応を行なった。DMPの二量化低化率及び二量化物の組成を第1変に示す。

#### [実施例3]

日本エンゲルハルド舗製5%-パラジウム/アルミナ0.851gを実施例1と同様に処理して 担体およびパラジウムキレート塩の混合物0.9 85gを得た。

上記の担体およびパラジウムキレート塩の混合物を用いた外は、実施例 1 と同様にして D M Pの酸化カップリング反応を行なった。 D M P の二益

化転化率及び二量化物の組成を第1次に示す。 「速塩例4]

上記の担体およびパラジウムキレート場の混合物を用いた外は、実施例1と同様にしてDMPの酸化カップリング反応を行なった。DMPの二量化転化率及び二量化物の組成を第1表に示す。
「実施例5]

日本エンゲルハルド姆製 5 % - パラジウム/シリカ 0 . 8 5 1 8 に設硝酸 1 . 5 m 2 を加え、パラジウムを溶解した後、水 1 0 m 2 を加えて希釈した。これに 2 . 2 ' - ビビリジン 0 . 0 6 2 8 (0 . 4 ミリモル)を加えて8 0 で 3 0 分間根

ル、銅0、20ミリモル合有)に適硝酸を1m8 加えてパラジウムおよび銅を溶解させたのち、水 10m8を加えて布积した。この溶液に1、10 ーフェナントロリンー水塩0、153gを加えて 80℃で30分間加熱した。組体上にパラジウム のキレート塩が折出した固体を建過し、0、5 規 定硝酸10m8で洗浄、乾燥して、担体およびパ ラジウムキレート塩の混合物0、657gを分離 回収した。

上記担体およびパラジウムキレート塩の混合物 0 . 3 5 g を用いた外は、実施例 1 と間様にして D M P の 酸化カップリング反応を行なった。 D M P の 二 流化転化率及び二量化物の組成を第 1 表に示す。

#### [実施例7]

実施例 1 と間様にしてパラジウムキレート地と 剣塩とを用いてDMPの酸化カップリング反応を 行ない、その反応液の全量を、水楽圧が 1 5 気圧 になるように加圧して、 2 2 0 ℃に昇温し、 3 時 間違元したのち連過し、 0 . 8 6 0 g の固体を得 押した。沈陂した個体を建造、乾燥して、担体お、 よびパラジウムキレート塩の混合物 0 、9 0 5 g

上記担体およびパラジウムキレート塩の混合物を用い、反応温度を200℃とした外は、実施例1と同様にしてDMPの酸化カップリング反応を行なった。DMPの二量化転化率及び二量化物の組成を第1次に示す。

#### [実施例6]

た。この個体に適明酸を3m2mえてパラジウム および鋼を溶解させたのち、水20m2を加えてリントを加えてリントで、水20m2を加えてリントで30分別加熱した。但体上にパラジウムキレート場ががたした。但体を建過し、0・5規定硝酸20m2で洗り、乾燥して、担体およびパラジウムキレート場の混合物0・9748を分離回収した。なお、上記洗浄操作により、溶解され譲渡傾に移った。上記洗浄操作により、溶解され譲渡傾に移った。

上記担体およびパラジウムキレート塩の混合物 0 ・9 7 4 g を用いた外は実施例 1 と同様にして、DMPの酸化カップリング反応を行なった。DMPの二量化転化率及び二量化物の組成を第 1 妻に示す。

#### [実施例8]

実施例 2 と 同様に して D M P の酸化カップリング反応を行ない、 その反応被を実施例 7 と同様に 最元処理して、 0 . 8 5 7 g の固体を得た。この 固体を実施例 7 と 回様に処理して、担体およびパ

ラジウムキレート塩の混合物 0 . 9 7 0 g を分離 回収した。

上記担体およびパラジウムキレート塩の混合物 0 . 9 7 0 gを用いた外は実施例 1 と同様にして、DMPの酸化カップリング反応を行なった。DMPの二量化伝化率及び二量化物の組成を第 1 変に示す。

### [灾施例9]

平施例3と同様にしてDMPの酸化カップリング反応を行ない、その反応液を実施例7と同様に超元処理して、0.8588の個体を得た。この関体を実施例7と同様に処理して、組体およびパラジウムキレート塩の混合物0.9728を分離回収した。

上記担体およびパラジウムキレート塩の弱合物 0 . 9 7 2 gを用いた外は実施例 1 と同様にして、DMPの酸化カップリング反応を行なった。DMPの二量化転化率及び二量化物の組成を第 1 衷に示す。

s - ダイマー:3 、3 ′ 、4 、4 ′ - ビフェニ ルテトラカルポン酸テトラメチル

a - ダイマー:2,3,3′,4′ーピフェニ ` ルテトラカルボン酸テトラメチル

特許出顧人 字部與座株式会社 代 理 人 升理士 柳川峯男

		1 (	4	行物の収量	英		湖	
	二個化	8 1	17.	A - A	B-417-	*	6	匎
	気代報	极	製	负益	以	数数	₩	技術
	£	(8)	£	(8)	<b>&amp;</b>	(8)		<b>æ</b>
東施例1	15.84	13.78	11.58	1.25	1.05	3.82	<b>"</b>	12.
比較例:	trace		1	ŀ			1	1
東施例2	13.07	12.19	10.24	1.1	0.93	2.26	~	8.
m	13.02	12.54	10.54	1.08	0.91	1.87	_	.57
4	13.07	12.19	10.24	1.11	0.93	2.28	_	1.90
22	8.90	9.50	5.55	1.32	1.11	2.67	7	2.24
奥施例6	14.63	13.20	11.09	1.15	0.97	3.06	2	2.57
7	13.01	12.14	10.20	1.06	0.89	2.28	_	1.92
8	12.94	12.04	10.12	1.12	0.94	2.24	_	1.88
6	12.95	12.44	10.45	1.07	0.90	1.90	_	1.60